

令和3年度京都府一般会計・特別会計決算について

1 令和3年度一般会計決算額

～一般会計決算の状況～

(単位:百万円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,356,661	1,220,817	135,844	111.1
歳出総額 B	1,342,848	1,202,475	140,373	111.7
形式収支 C=A-B	13,813	18,342	△ 4,529	75.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,399	2,864	535	118.7
実質収支 E=C-D	10,414	15,478	△ 5,064	67.3
前年度実質収支 F	15,478	1,428	14,050	1,083.9
単年度収支 E-F	△ 5,064	14,050	△ 19,114	△ 36.0

※翌年度に返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の影響を除くと、令和3年度の実質収支は約24億円、単年度収支は約6億円の黒字となる。

～決算収支の特徴～

新型コロナウイルス感染症対策のために、前年度を上回り過去最大の決算規模

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策については、昨年度に引き続き国庫支出金等の財源を最大限確保し、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施（約4,222億円）。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策を除くと、歳出は約9,206億円で、文化庁移転施設整備や道路新設改良等の基盤整備、社会保障関係経費の増などにより約151億円増となった。

歳入は約9,345億円で、府税が約279億円の増、地方譲与税が約44億円の増、減収補填債が約187億円の減などにより約107億円増となった。

府税の増収等により歳入総額は増大したが、社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通し。また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による景気動向等への影響を注視していく必要。

<歳入> 1兆3,567億円 (対前年度比 約1,358億円増)

- 国庫支出金の増 約1,254億円
- 府税の増 約279億円
- 地方譲与税の増 約44億円
- 減収補填債の減 ▲約187億円

<歳出> 1兆3,428億円 (対前年度比 約1,404億円増)

- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約1,252億円
- 社会保障関係経費の増 約53億円
- 道路新設改良費等の基盤整備の増 約18億円
- 災害復旧費の減 ▲約40億円

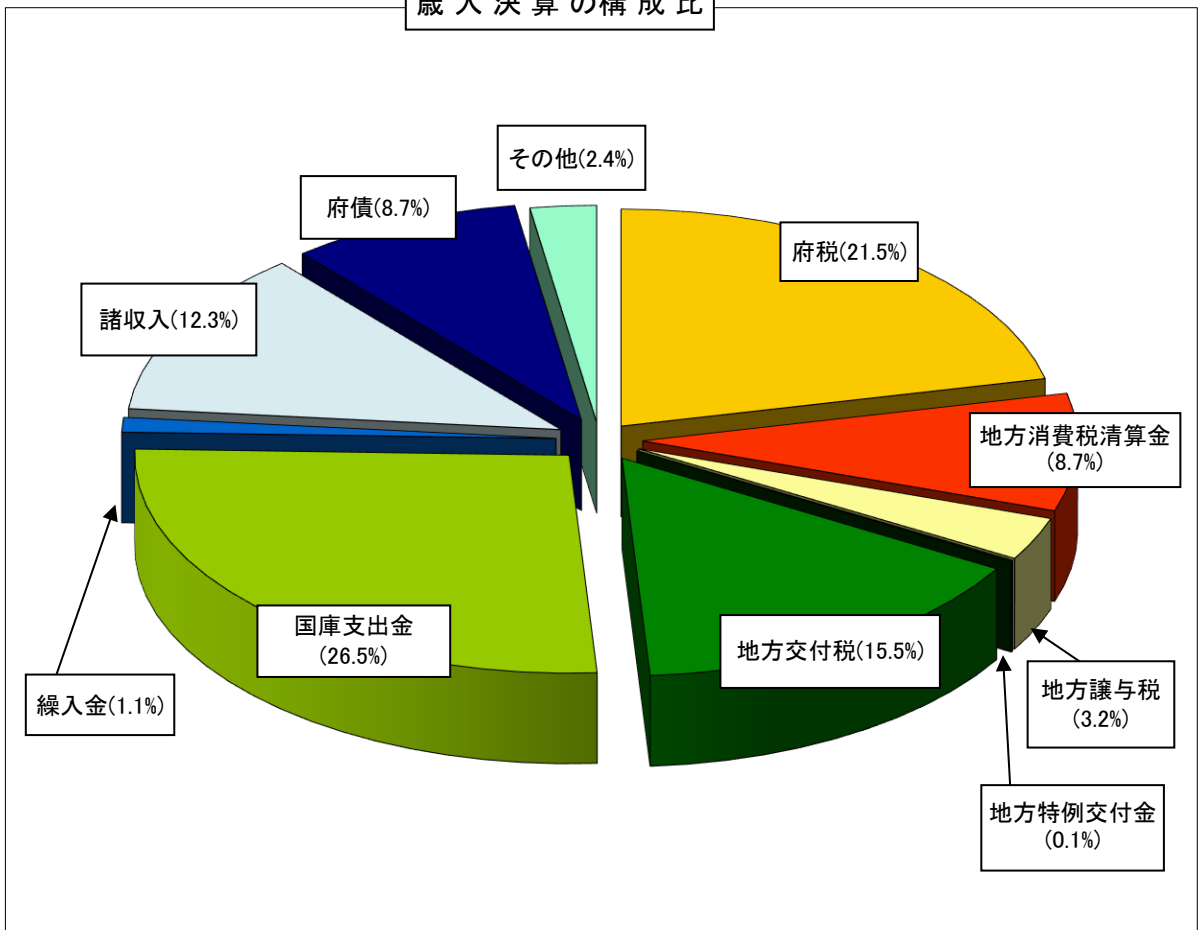
◆歳入

(単位:百万円・%)

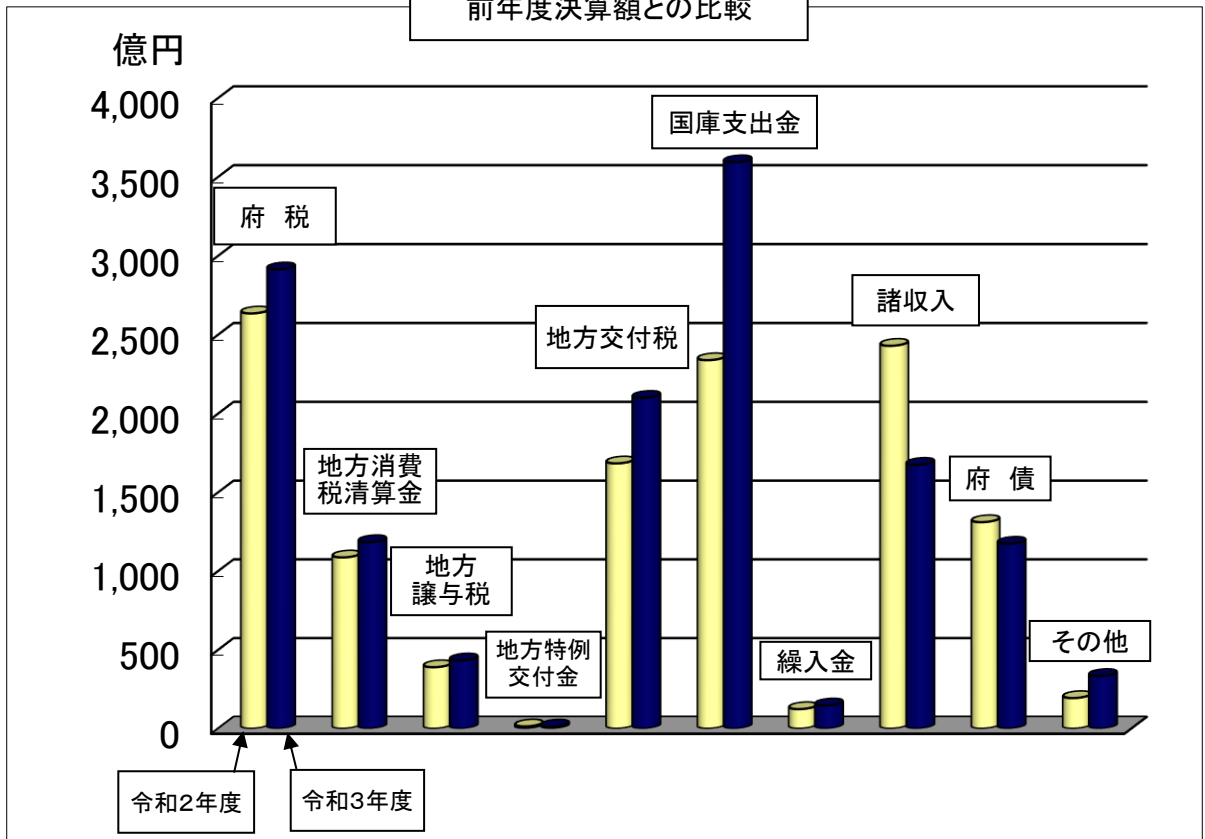
科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	291,429	21.5	263,520	21.6	27,909	110.6
地方消費税清算金	118,396	8.7	108,702	8.9	9,694	108.9
地方譲与税	43,322	3.2	38,954	3.2	4,368	111.2
地方特例交付金	1,261	0.1	1,370	0.1	△ 109	92.0
地方交付税	210,005	15.5	168,425	13.8	41,580	124.7
交通安全対策特別 交 付 金	362	0.0	386	0.0	△ 24	93.8
分担金及び負担金	1,415	0.1	1,434	0.1	△ 19	98.7
使用料及び手数料	11,089	0.8	11,215	0.9	△ 126	98.9
国庫支出金	359,275	26.5	233,892	19.2	125,383	153.6
財 産 収 入	1,657	0.1	1,550	0.1	107	106.9
寄 附 金	505	0.0	745	0.1	△ 240	67.8
繰 入 金	14,715	1.1	12,417	1.0	2,298	118.5
繰 越 金	18,342	1.4	4,042	0.3	14,300	453.8
諸 収 入	167,486	12.3	243,041	19.9	△ 75,555	68.9
府 債	117,402	8.7	131,124	10.8	△ 13,722	89.5
うち 臨時財政対策債	48,088	3.5	37,399	3.1	10,689	128.6
合計	1,356,661	100.0	1,220,817	100.0	135,844	111.1

(うち一般財源) 712,501 52.5 637,081 52.2 75,420 111.8

歳入決算の構成比



前年度決算額との比較



税目別府税収入額調

(単位:百万円・%)

科 目		令和3年度		令和2年度		増 減 額	
			対前年度比		対前年度比		
普 通 税	府 民 税	個 人	79,464	103.0	77,181	101.9	2,283
		法 人	10,859	103.3	10,513	68.1	346
		利 子 割	542	94.8	572	109.6	△ 30
	事 業 税	個 人	4,305	101.2	4,256	102.3	49
		法 人	95,413	127.6	74,747	92.4	20,666
	地 方 消 費 税		46,911	106.1	44,212	100.9	2,699
	不 動 産 取 得 税		9,598	111.7	8,595	91.3	1,003
	府 た ば こ 税		2,527	105.6	2,393	88.4	134
	ゴ ル フ 場 利 用 税		754	106.5	708	95.5	46
	軽 油 引 取 税		14,406	106.8	13,494	95.4	912
	自 動 車 税		26,434	99.7	26,507	102.3	△ 73
	鉱 区 税		1	100.0	1	100.0	0
	自 動 車 税 (旧 法)		43	25.9	166	-	△ 123
	計		291,257	110.6	263,345	95.6	27,912
	目 的 税	自 動 車 取 得 税 (旧 法)		1	-	0	-
軽 油 引 取 税 (旧 法)		0	-	0	-	0	
狩 猟 税		18	94.7	19	100.0	△ 1	
産 業 廃 棄 物 税		153	98.1	156	82.1	△ 3	
計		172	98.3	175	83.7	△ 3	
合 計		291,429	110.6	263,520	95.6	27,909	
うち法人2税		106,272	124.6	85,260	88.5	21,012	
(参考)							
特別法人事業譲与税		41,456	111.6	37,150	皆増	4,306	

◆歳 出

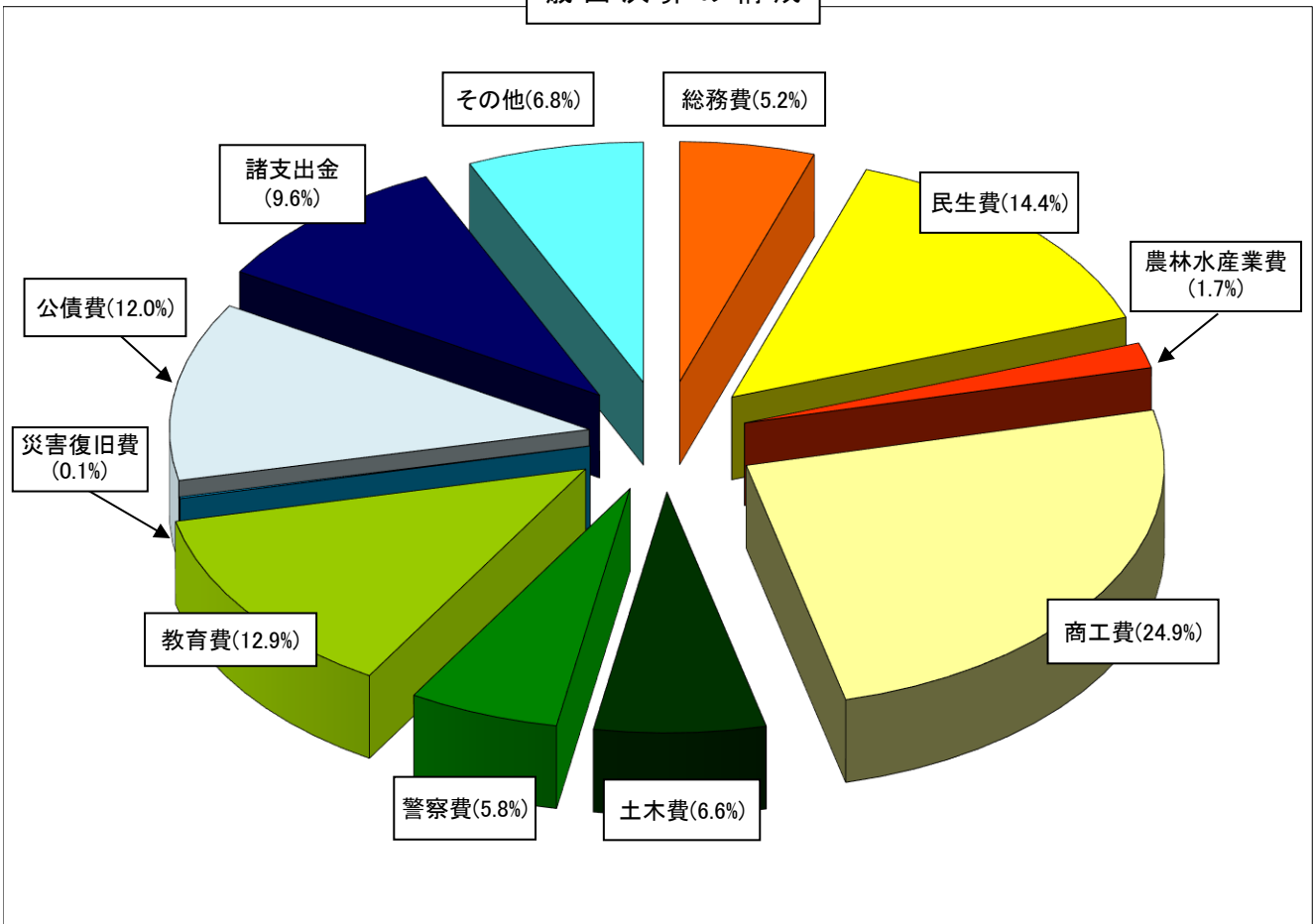
(単位:百万円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,905	0.1	1,889	0.2	16	100.8
総 務 費	69,806	5.2	45,016	3.7	24,790	155.1
民 生 費	193,043	14.4	211,311	17.6	△ 18,268	91.4
衛 生 費	85,837	6.4	73,112	6.1	12,725	117.4
労 働 費	4,414	0.3	4,625	0.4	△ 211	95.4
農 林 水 産 業 費	22,940	1.7	24,627	2.0	△ 1,687	93.1
商 工 費	334,697	24.9	267,725	22.3	66,972	125.0
土 木 費	88,640	6.6	87,000	7.2	1,640	101.9
警 察 費	78,252	5.8	78,307	6.5	△ 55	99.9
教 育 費	172,466	12.9	171,372	14.3	1,094	100.6
災 害 復 旧 費	927	0.1	4,901	0.4	△ 3,974	18.9
公 債 費	160,469	12.0	113,168	9.4	47,301	141.8
諸 支 出 金	129,452	9.6	119,422	9.9	10,030	108.4
合 計	1,342,848	100.0	1,202,475	100.0	140,373	111.7

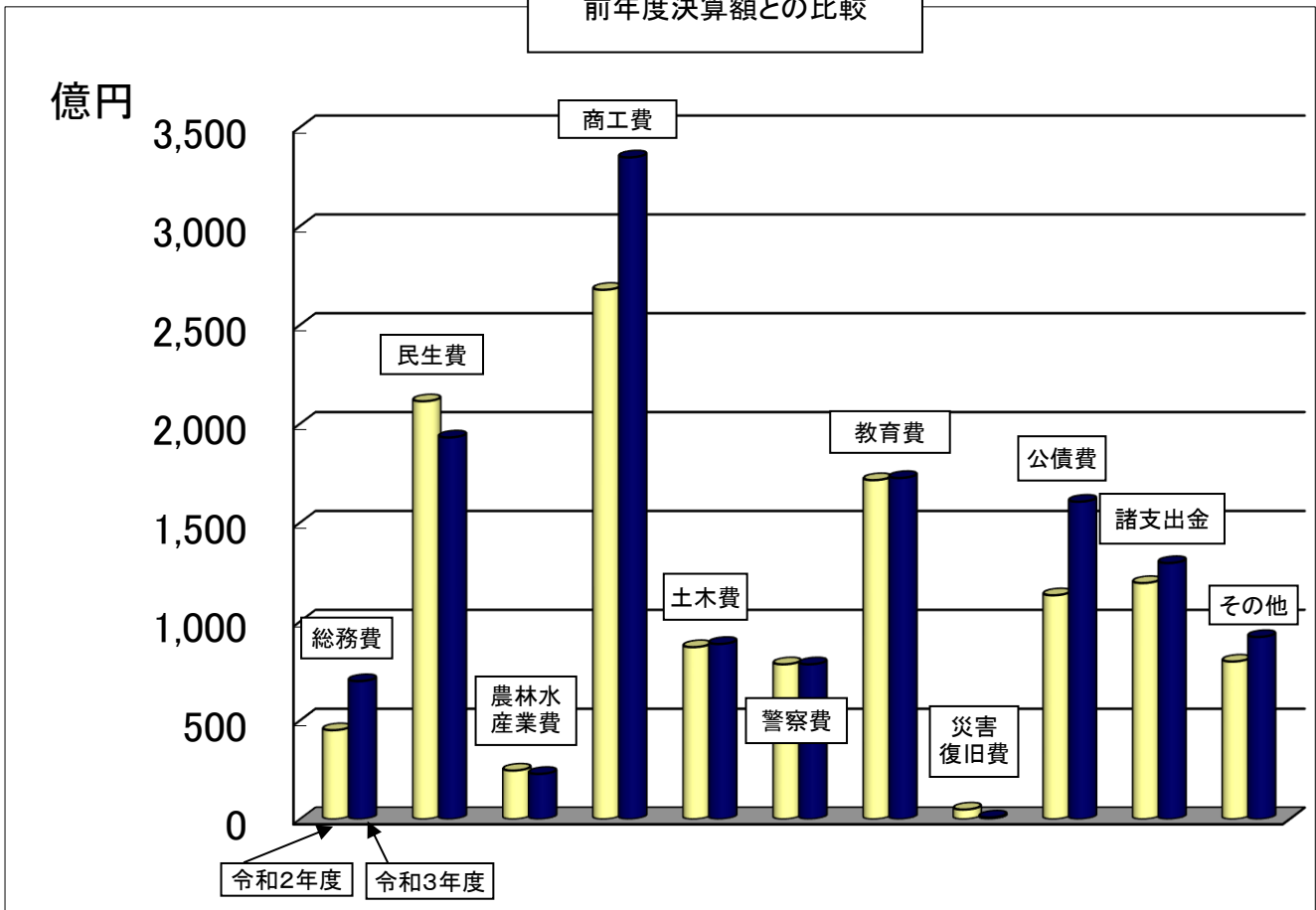
○引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

区 分	決算額
(歳入)	
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)	32,636
(歳出) (一般財源)	
医療	65,479
介護	38,654
少子化対策	25,523
その他	23,515
合計	153,171

歳出決算の構成

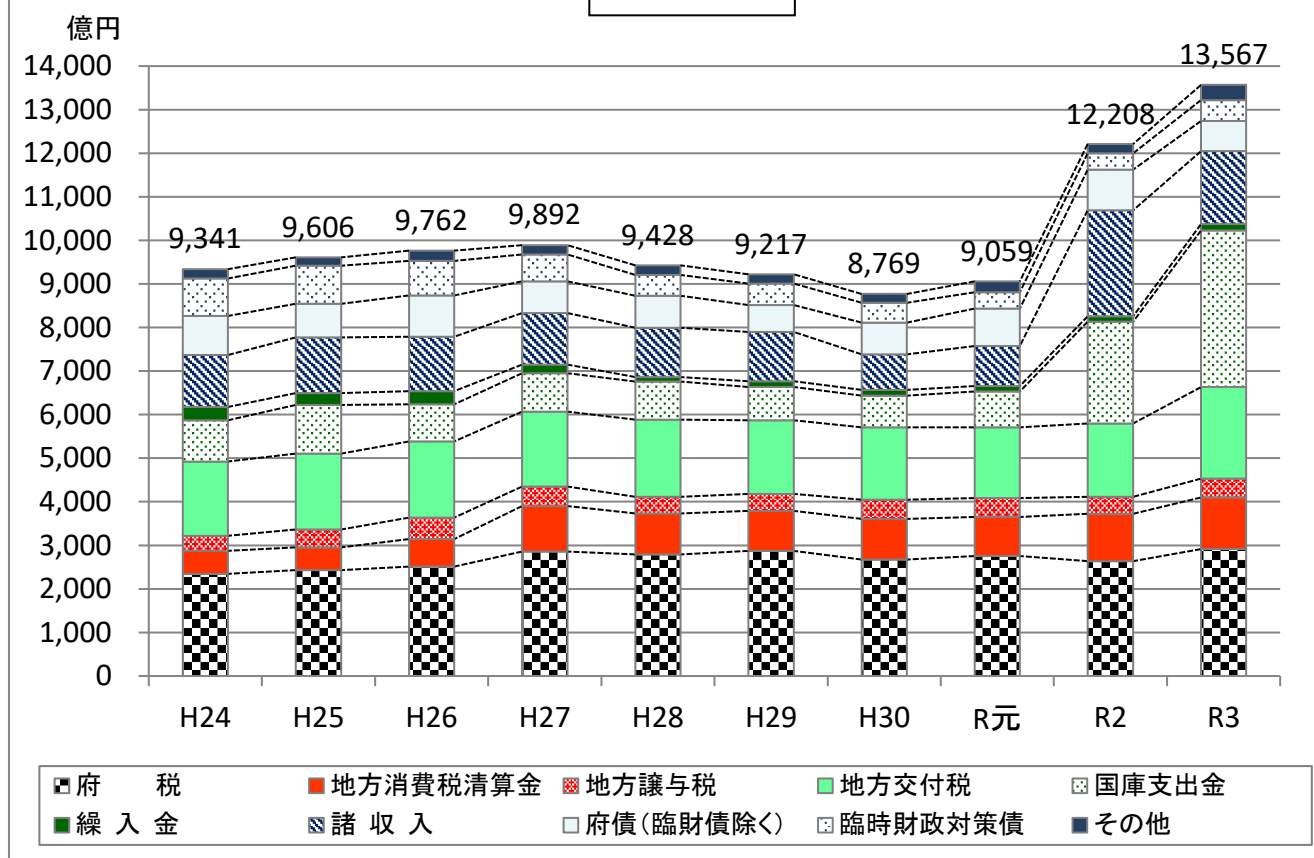


前年度決算額との比較

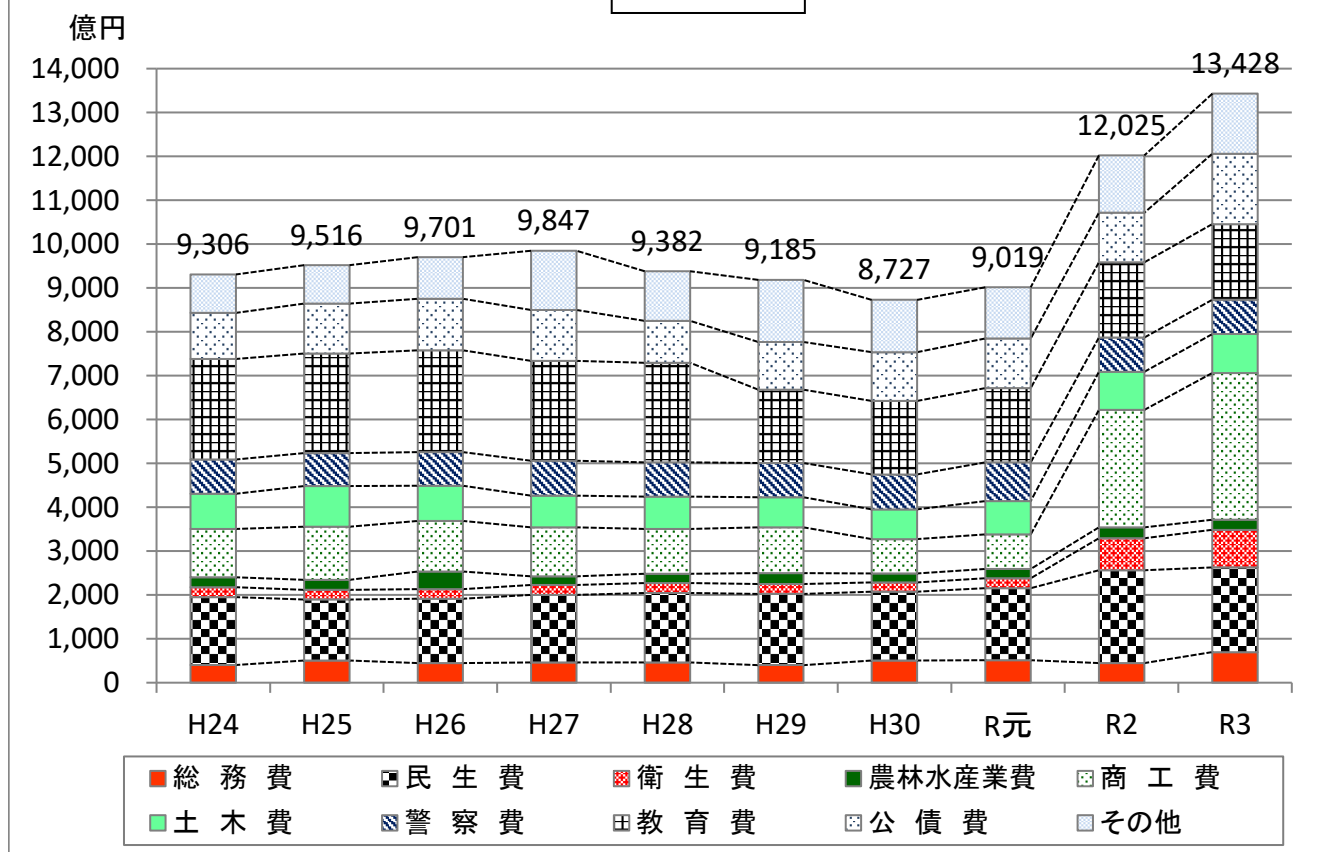


◆決算額の推移

歳入



歳出



2 令和3年度特別会計決算額

(単位:百万円)

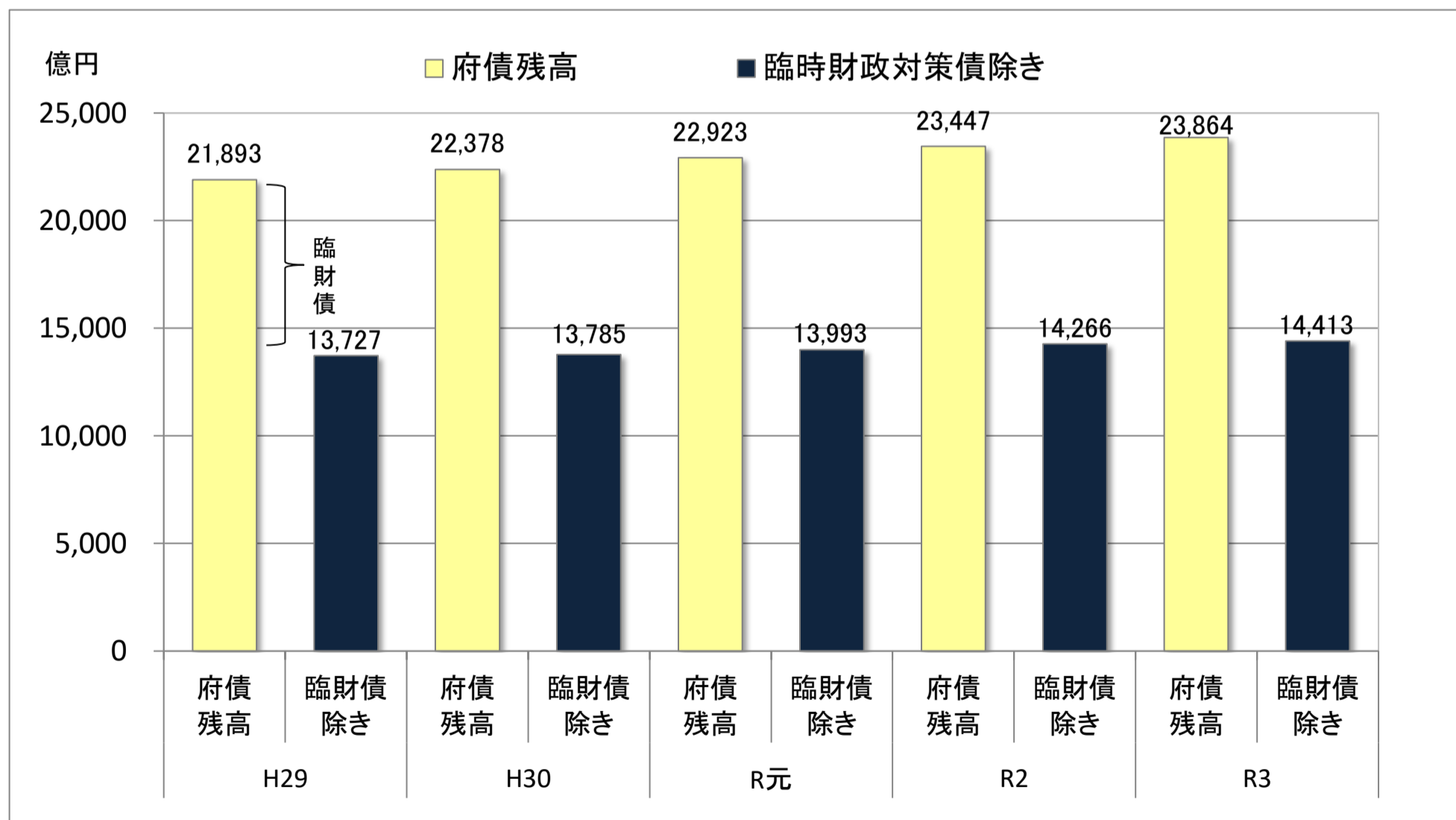
特別会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ 繰り越すべ き財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
営林事業	253	252	1	1	0	1	△ 1
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	576	355	221	0	221	183	38
農業改良資金助成事業等	414	110	304	0	304	401	△ 97
中小企業経営基盤強 化資金助成事業	296	264	32	0	32	34	△ 2
収益事業	28,709	26,566	2,143	0	2,143	1,224	919
地域開発事業	122	84	38	0	38	26	12
公共用地先行取得事業	3,183	3,183	0	0	0	0	0
港湾事業	1,148	1,128	20	20	0	0	0
公債費	324,316	324,316	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	236,766	232,917	3,850	0	3,850	6,990	△ 3,140
合 計	595,783	589,175	6,609	21	6,588	8,859	△ 2,271

3 府債残高の状況（一般会計）

（単位：億円）

	平成29 年度末	平成30 年度末	令和元 年度末	令和2 年度末	令和3年度中			令和3 年度末
					発行額	償還額	増減	
府債残高	21,893	22,378	22,923	23,447	1,174	757	417	23,864
府民1人当たり	854千円	876千円	900千円	927千円				943千円
臨時財政対策債除き	13,727	13,785	13,993	14,266	693	546	147	14,413
府民1人当たり	536千円	539千円	550千円	564千円				570千円

府債残高の推移



4 基金の状況

- ◆ 満期一括償還債の返済に備えるための府債管理基金の積立て等により、全体としては約675億円の増加

(単位:百万円)

	基金名	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	備考	
			積立額	取崩額			
特定目的基金	一般財源化しているもの	財政調整基金	21	7,739	7,739	21	
		社会福祉施設等建設基金	40	0	0	40	
		産業振興施設建設基金	1	0	0	1	
		長期投資準備基金	0	0	0	0	
		庁舎等整備基金	50	0	0	50	
		地域振興基金	1	0	0	1	
		小計	113	7,739	7,739	113	
	特定財源化しているもの	府債管理基金	221,574	120,135	45,529	296,180	
		災害救助基金	1,276	0	12	1,264	
		府民スポーツ振興基金	35	5	35	5	
		鉄道整備促進基金	2	0	0	2	
		介護保険財政安定化基金	3,227	2	0	3,229	
		森林整備地域活動支援基金	98	0	6	92	
		国民健康保険広域化等支援基金	416	47	0	463	
		産業廃棄物発生抑制等促進基金	431	138	166	403	
		後期高齢者医療財政安定化基金	832	420	403	849	
		文化財を守り伝える京都府基金	30	11	16	25	
		こども未来基金	1,298	224	667	855	国経済対策基金
		農地中間管理事業推進基金	2	92	0	94	
		地域医療介護総合確保基金	6,682	3,915	5,261	5,336	
		豊かな森を育てる基金	99	712	685	126	
		国民健康保険財政安定化基金	7,491	30	4,534	2,987	
		母校応援ふるさと寄附基金	110	37	13	134	
		森林環境譲与税基金	11	112	66	57	
		新型コロナウイルス感染症対策応援基金	94	106	200	0	
		ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	45	0	45	0	
	小計	243,753	125,986	57,638	312,101		
計	243,866	133,725	65,377	312,214			
果実運用型	緑と文化の基金	318	0	73	245		
	地域福祉基金	216	0	100	116		
	堂本印象美術館管理・運営基金	678	0	58	620		
	森林整備担い手対策基金	1,568	0	35	1,533		
	中山間ふるさと保全基金	862	0	12	850		
	府民の力応援基金	91	0	1	90		
計	3,733	0	279	3,454			
特定目的基金計	247,599	133,725	65,656	315,668			
定額運用基金	市町村未来づくり基金	10,666	0	600	10,066		
	土地基金	4,311	1	0	4,312		
	用品調達基金	20	0	0	20		
	定額運用基金計	14,997	1	600	14,398		
合計	262,596	133,726	66,256	330,066			